

定例監査結果報告

地方自治法第 199 条第 4 項の規定による定例監査を高岡市監査基準に基づき実施しましたので、同条第 9 項の規定により、次のとおりその結果を報告します。

また、同条第 10 項の規定により、意見を提出します。

1 監査対象、監査期間及び実施場所

監 査 対 象	監 査 期 間
未来政策部 ・ 企画課（広域連携推進室） ・ 未来課 ・ 情報政策課 ・ 秘書課（広報広聴室）	令和５年１月３１日 ） 令和５年２月２８日
令和３年４月１日から令和４年５月３１日までに執行された所掌事務事業について	実 施 場 所
	監査委員室

2 監査を実施した監査委員

廣 嶋 康 雄 永 原 善 巳 水 口 清 志

3 監査の着眼点

共通監査項目として以下の事項に重点を置いて、監査を実施した。

- (1) 委託料の執行状況
- (2) 指定管理者制度の運用状況
- (3) 工事等の執行状況
- (4) 補助金の執行状況
- (5) 歳入金の収納状況及び不納欠損の状況
- (6) 行政財産の目的外使用の状況
- (7) 資金前渡金の管理状況
- (8) 備品の管理状況
- (9) 監査対象の所管する重点事業の執行状況
- (10) 前回監査での指摘事項等に対する措置状況

4 監査の主な実施内容

令和３年度において執行された事務事業が関係法令に基づいて適正に処理されているかについて行った。監査に当たっては、あらかじめ資料の提出を求め、関係職員から説明を聴取するとともに、関係帳票等の監査を実施した。

5 監査の結果及び意見

経理事務及びその他の事務処理について監査したところ、適正に処理されていた。
なお、事務の執行等について、次のとおり意見を提出する。

(1) 意見

ア 地方分散の機運が高まるなか、引き続き、国、県、呉西6市、住民組織等と連携し、情報発信や移住支援を行われたい。また、ワーケーション支援など、新たな社会の動きに対応しながら、本市への移住・交流の促進に努められたい。

[企画課（広域連携推進室）]

イ 引き続き情報セキュリティ対策に万全を期されるとともに、行政手続きのオンライン化など一層のデジタル化の推進に取り組まれ、市民サービスの向上に努められたい。

[情報政策課]

ウ スマートフォンをはじめ、デジタルツールの普及に伴い、広報・広聴の手法が多様化しており、様々な手法で市民の意見を吸い上げることは重要である。一方、デジタルツールに不慣れな方もおられることから、引き続き、デジタル・非デジタルを問わず、多様な手法で市民の意見を吸い上げられるよう努められたい。

[秘書課（広報公聴室）]